

報道発表資料

平成18年7月26日

「CATVブロードキャスト方式緊急地震速報データ配信システム」
プロトタイプの完成と実証試験の開始について

(社)電子情報技術産業協会

(社)電子情報技術産業協会(以下、JEITA、会長=秋草直之・富士通会長)は、JEITA主管で取り組んでおります「緊急地震速報実証試験」事業に関して、CATV事業者10局、及びシステム・機器メーカーである(株)3Softグループの協力により、このほど「CATVブロードキャスト方式緊急地震速報データ配信システム」のプロトタイプを完成し、平成18年9月から、約500戸規模を目標とした一般家庭での実証試験、及びオフィス等での先行運用を開始することとしました。

今回開発したシステムは、CATV各局の既存インフラをそのまま活用し、気象庁から配信される緊急地震速報(震源データ)を、JEITAの専用サーバを経由してCATV局のセンターサーバで受信し、このデータを基に専用機器(端末装置)設置家庭・オフィスにおける予測震度、猶予時間(主要動=S波到着までの時間)を演算し、これを端末装置に送信して、結果を音声で伝えるというものです。

なお、端末装置は1.5万円以下という普及価格を想定しており、画期的に廉価なシステムとなります。9月から500台規模で3ヶ月以上のフィールドテストを行った後、12月以後には、更にCATV会社約100社の協力により、5万台規模の実証試験を行うことを計画しております。

<システムの特徴>(詳細は別紙参照)

ブロードキャスト方式の伝送形態を採用した一斉同報送配信のため、エリア設置の全端末に同時に速報配信が可能であり、CATVセンターサーバから端末まで伝送における遅延が起きない。

演算系装置(センター側)と音声告知装置(端末側)が分離しているため、端末のコストダウンが可能である。(最終想定予定価格=約1.5万円以下目標)(誰にでも手が届く価格目標)

端末設置が簡単である。(CATVテレビの同軸線が来ていれば、どこでも端末が設置できる。)

コンパクトな形状で設置場所を選ばない。また、子機の設置により複数の部屋で緊急地震速報の発報ができる。

全てのCATV局で事業展開が可能である。(広帯域型CATV局のみならず、農村型や電波障害対策CATVでも運用可)

CATVは地元密着の公共メディアであり、地域行政との防災活動での連携が可能である。

<フィールドテスト参加CATV局と協力メーカー>

今回のフィールドテストに参加するCATV局は、入間ケーブルテレビ(株)、大分ケーブルテレコム(株)、(株)ケーブルテレビ可児、シーエーティーブイ愛知(株)、(株)シー・ティー・ワイ、玉島テレビ放送(株)、東京ケーブルネットワーク(株)、上越ケーブルビジョン(株)、(株)ハートネットワーク、飯能ケーブルテレビ(株)の計10社となります。

また、システム・機器は、(株)3Softグループが提供します。

< プロトタイプフィールドテスト参加CATV局、及び協力メーカ() 問合せ先 >

| | | | |
|-------------------|---------|------------------|------------------|
| 人間ケーブルテレビ(株) : | 埼玉県入間市 | (電話 04-2965-0550 | 通信課・横田 和則) |
| 大分ケーブルテレコム(株) : | 大分県大分市 | (電話 097-542-1121 | 営業・技術局課長・三嶋 信太郎) |
| (株)ケーブルテレビ可児 : | 岐阜県可児市 | (電話 0574-63-7211 | チーフマネージャー・西川 勇司) |
| シーエーティーブイ愛知(株) : | 愛知県半田市 | (電話 0569-21-0070 | 総務部社長付・金澤 茂明) |
| (株)シー・ティー・ワイ : | 三重県四日市市 | (電話 059-354-8070 | 企画部企画課長・伊藤 秀明) |
| 玉島テレビ放送(株) : | 岡山県倉敷市 | (電話 086-526-7075 | 取締役副社長・金辺 重彦) |
| 東京ケーブルネットワーク(株) : | 東京都文京区 | (電話 03-3814-8295 | 新規事業担当・遠藤 昌男) |
| 上越ケーブルビジョン(株) : | 新潟県上越市 | (電話 025-526-3473 | 新規事業部長・泉田 敏宏) |
| (株)ハートネットワーク : | 愛媛県新居浜市 | (電話 0897-32-7777 | メディア事業局長・伊藤 直人) |
| 飯能ケーブルテレビ(株) : | 埼玉県飯能市 | (電話 042-974-3611 | 企画開発室長・小清水 豊) |
| (株)3Softグループ : | 東京都港区 | (電話 03-5549-1781 | 所長・山崎 淳一) |

< J E I T A緊急地震速報実証試験は、下記 15 社を加え 26 社で行われています。(2006.07.26 現在) >

旭化成ホームズ(株)
大阪ガス(株)
(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ
京葉ガス(株)
三洋電機(株)
三洋ホームズ(株)
(株)サンシャイン
積水化学工業(株)
積水ハウス(株)
大和ハウス工業(株)
(株)トータル・ライフサービスコミュニティー
パナホーム(株)
三井不動産(株)
(株)モリモト
横河電機(株)
(注) 印社はシステム・機器開発にも協力社

< この件に関するお問合せは、下記にお願いいたします。 >

(社) 電子情報技術産業協会 (J E I T A) ・ 特定プロジェクト推進室 (担当 : 山田)
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3 - 1 1 三井住友海上別館ビル3階
TEL 03-3518-6435 FAX 03-3295-8726 <mailto:spp1@jeita.or.jp>
J E I T A ホームページ URL <http://www.jeita.or.jp/>

(注) なお機器写真につきましては、下記 URL に掲載しております。ダウンロードしてご利用下さい。

<http://www.ginzamap.com/jeitacatv/>

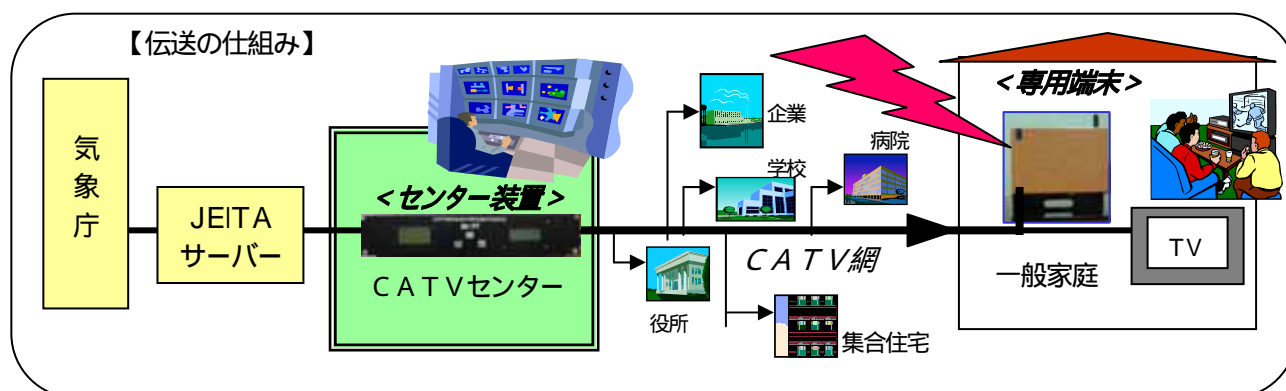
CATVブロードキャスト方式 緊急地震速報データ配信システムの詳細

【CATVブロードキャスト方式 緊急地震速報データ配信システムとは……】

現行のケーブルテレビ(CATV)設備とその地域メディア特性を有効に活用し、緊急地震速報の効率的かつ高精度な情報伝達の確立と、端末価格の低コスト化を実現した新しい発想の緊急地震速報システムです。

【本システム速報伝送の仕組み】

気象庁からJEITAを経由した緊急地震速報の電文データをCATV局に設置したセンター装置にて、即時演算・再データ信号化し、CATV網にブロードキャスト(放送型一斉同報配信)にて再配信します。利用者側では、CATV局から送られてきた信号を本機専用端末にて即座に受信・解析し、「予測震度」と「猶予時間」、並びに「本震までのカウントダウン」を音声として告知します。



【本システムの特徴】

1. 現在のCATV局の設備・運用形態・メディア特性に合致したシステム

本システムは、CATV網内を放送型の伝送形式にて速報を搬送するシステムであり、局から端末への単一方伝送のネットワークでの運用が可能であるため、都市部の広帯域型CATV局のみならず、農村地域のCATVや電波障害対策設備等においても、簡易に事業展開が可能です。

これにより、現在、多チャンネル放送やケーブルインターネットの利用者のみならず、電波障害対策等にて接続・電波を受益している全ての世帯・事業所等において、緊急地震速報を簡便にかつ低コストにて利用が可能となります。

全国 936 施設(自主放送を行う施設) CATV接続 1,915 万世帯に導入可能 端末設置にて即利用できる環境を有する潜在ユーザが多数存在

また、CATVは地元密着の公共メディアであり、地域行政との防災活動での連携が可能であるほか、各CATV局の自社媒体(コミュニティチャンネル・番組案内誌等)を用いて、緊急地震速報に関する情報提供や教育・啓発、並びにサービスの周知・プロモーション展開が容易です。

2. 全端末同時作動・遅延のない速報伝達が可能

CATV網内をブロードキャスト配信にて伝送するため、従来のIP伝送型の緊急地震速報端末で懸念されるネットワーク内での輻輳遅延やユニキャスト配信(順次伝送)による端末毎のデータ到達時間の差異がありません。

なお、IP型端末と比べて、端末の設置および設定作業が非常に簡単です。

3. 演算装置（センター側）と音声装置（端末側）が分離したシステム

1台のセンター装置に対して、台数に制限なく複数台の端末を設置することが可能であり、毎秒約3.5 Kmで進む地震の主要動（S波・本震）に対して、許容誤差1秒程度であれば、CATV局の放送エリア半径3～5 Km圏内を1台のセンター装置でカバーできます。（放送エリア内で地盤増幅率が同じ場合）また、端末側に演算機能がないため、回路構成が簡素化でき、端末の低価格化が実現しました。これにより、端末レンタルを加味しても月額数百円でのサービス設定が可能となり、緊急地震速報自体の普及のスピード化、「誰にでも手の届く緊急地震速報」の早期実現が期待できます。

4. 情報の秘匿性の確保

本システムでは、CATV網内を専用のデジタル信号にて速報の電文データを搬送し、かつ、端末毎にIDにて稼働管理を行うため、サービス提供者側が意図としない異なる（違法/無断設置）端末における盗聴・盗利用を防ぐことができます。

これにより、緊急地震速報の正しい利用方法やサービス限界を理解した正規契約者のみに、確実にサービスを限定して提供することが可能となります。

5. その他

CATV局にとっても次のようなメリットが考えられ、当該のCATV事業者はもとより、今後のCATV業界全体、並びに我が国の放送情報産業の活性化が期待できます。

- (1) 地域貢献・地域連携できるサービスを確立できる。
- (2) 現在の設備を有効活用でき、既存の接続ユーザに、直ちにサービスが可能である。
- (3) 低い設備投資・運用コストで事業展開可能（伝送路に全く手を加えずにサービス開始可）である。
- (4) 新しいサービスとして、新規顧客層の開拓、事業基盤の拡大、アープ（利用者単価）の向上が期待できる。
- (5) 自社の媒体の有効活用ができる。
- (6) サービスエリアにおける競合他社（IP系等）や、その他のメディアとの差別化ができる。

6. 今回完成プロトタイプ写真



右黒ボックス
局内用「受配信・演算サーバ」

左
家庭、オフィス用端末
（大=親機、小=子機）

以上